

「大学第一世代」の仕事への移行

—期待・結果・コスト—

本田 由紀（東京大学大学院教育学研究科教授）

■要約

- ◎大学第一世代であることは、大学入試難易度に媒介される形で仕事への移行に負の影響をもつが、入試難易度が高い大学における移行先組織規模や、大企業からの内定獲得者内部における主観的な満足度などに関して、大学第一世代固有の不利さが残存している。
- ◎大学第一世代は、就学コストが相対的に低い国公立大学に在学する場合に、仕事への移行結果についての主観的満足度が上昇する。

1 問題設定—大学教育機会の拡大と大卒就職機会の狭隘化のギャップの下で—

本章の目的は、両親が非大卒である大学進学者、すなわち「大学第一世代」が、仕事への移行に関していかなる現状のもとに置かれているかについて検討を加えることにある。

周知の通り、90年代以降に大学進学率は上昇し、2010年度卒では18歳人口の50.9%が四年制大学に進学するようになっている。しかし同じ時期に、新規学卒労働市場における「良好」な就職先は減少した。バブル経済崩壊後の長期不況下で企業の新規学卒労働力需要は総じて縮小し、従来の大卒者の典型的な就職先であった大企業ホワイトカラーとは異なる、中小零細企業やブルーカラー、非正規職に従事せざるをえない者が増大した。

このような大学教育機会の拡大と大卒就職機会の縮小との齟齬のもとで、大学生のどの層が「大学から仕事への移行」をめぐるもっともしわ寄せを被っているかということが検討すべき問題となる。これに関して従来しばしば指摘されてきたのは、個々の大学の選抜性、言い換えれば「大学ランク」が下位の大学ほど就職に関して不利になるということである。しかし本研究で注目するもうひとつの要素は、大学生の属性要因としての親学歴である。大学教育機会の拡大は必然的に、親は大学教育を経験しておらず子ども世代において初めて大学を経験する層、すなわち「大学第一世代」が大学に相当の規模で入学してくることを意味する。そうした層では、家庭内に大学での学習や就職活動に関するノウハウが蓄積されていないことが、大学生活や就職において不利に結びつくおそれがある。本章では、このような属性要因が「大学から仕事への移行」に及ぼす影響の検討を試みる。

2 先行研究の検討

大卒就職に関する既存の研究においても、属性要因として出身家庭の社会階層が考慮される分析は数多い。しかし社会階層の指標として用いられることが多いのは、父職や父母の教育年数、家計所得などであり、これらは単に社会階層の高低の指標として用いられてきた(平沢 2010 など)。一方、親が大学教育を経験しているか否かというカテゴリカルな側面への着目を前面に打ち出した論者としては吉川徹(2006、2009)があげられるが、吉川の議論は親学歴が子世代に再生産される傾向の強さを強調しており、親世代と子世代で学歴が異なるケースにおいて何が生じるかということには大きな関心を払っていない。最近では数土(2011)が、大卒学歴が二世以上続いた場合のみ階層帰属意識を上昇させる効果をもつことを指摘しているが、「大学から仕事への移行」という具体的な局面についての分析ではない。

他方で、「大学第一世代」に関する研究が、近年一定の進展をみせつつある(河野 2003・2004・2006、井上 2005・2006a・2006b、濱名編 2006)。河野(2003)は、アメリカにおける‘First-Generation’研究の動向を踏まえ、ある大学教育学部の学生を対象として大学生活への適応状況を分析し、‘First-Generation’は大学への適応において困難を抱えがちであることを指摘している。また井上(2005・2006a・2006b)は、第一世代内部において高校時代の成績の差が大学への適応において増幅されがちであることを指摘している。児島(2011)は、‘下位大学’の学生の大学生活を分析する過程で‘下位大学’に「ファースト・ジェネレーション」の学生が多いことを指摘している。しかしこれらの研究も、主たる関心は大学生活への適応への影響にあり、大学第一世代であることが「大学から仕事への移行」にいかなる影響をおよぼしているかについては分析を加えていない。井上(2005)は、むしろ第二世代においてフリーターへの寛容度が高いことを指摘しているが、意識面での検討に留まる。

以上のように、近接する既存研究は幅広く存在するものの、大学第一世代と「大学から仕事への移行」を結びつけた研究は管見の限りみられない。しかし、大学進学率の上昇に伴って増加している大学第一世代が、大学生活への適応のみならず、厳しい就職状況下で「仕事への移行」に関しても不利を被っていないか否かを検討することは、対処やケアの必要性という実践的側面からも、また属性要因と業績要因の交錯という学術的観点からも、意味のある作業であると考えられる。

3 仮説の設定

1 節で述べた問題関心、2 節で検討した先行研究をふまえ、以下の仮説を設定した。

- 理論仮説 1：大学第一世代であることは、大学の選抜性に媒介されることにより仕事への移行の成立可能性を低下させる。
- 作業仮説 1-1：両親非大卒層はそれ以外の層に比べて内定獲得率が低い。
- 作業仮説 1-2：大学の入試難易度を統制すると、両親非大卒層はそれ以外の層に比べて内定獲得率が低いとはいえない。
- 理論仮説 2：大学第一世代であることは、大学の選抜性に媒介されることにより移行先組織

規模を縮小させる。

- 作業仮説 2-1：両親非大卒層はそれ以外の層に比べて内定先企業従業員数が少ない。
- 作業仮説 2-2：大学の入試難易度を統制すると、両親非大卒層はそれ以外の層に比べて内定先企業従業員数が少ないとはいえない。

- 理論仮説 3：大学第一世代であることは、大学の選抜性・移行の成否・移行先規模に媒介されることにより仕事への移行の主観的評価を低下させる。
- 作業仮説 3-1：両親非大卒層は、それ以外の層に比べて予定進路満足度が低い。
- 作業仮説 3-2：大学の入試難易度を統制すると、両親非大卒層はそれ以外の層に比べて予定進路満足度が低いとはいえない。
- 作業仮説 3-3：内定の有無を統制すると、両親非大卒層はそれ以外の層に比べて予定進路満足度が低いとはいえない。
- 作業仮説 3-4：大学の内定先企業従業員数を統制すると、両親非大卒層はそれ以外の層に比べて予定進路満足度が低いとはいえない。

- 理論仮説 4：就学コストが相対的に低い場合に、大学第一世代では仕事への移行の主観的な評価が上昇する。
- 作業仮説 4：国公立大学在学者において、両親非大卒層はそれ以外の層よりも予定進路満足度が高い。

理論仮説 1・2 は、仕事への移行の客観的な結果について、大学第一世代であることが直接に影響しているか否かを検証しようとするものである。仮に、親学歴という属性要因よりも大学の選抜性という業績要因が仕事への移行を左右していると想定するならば、一見前者が影響しているように見えてもそれは後者をコントロールすることによって消滅すると考えられる。

理論仮説 3 は、仕事への移行の結果に対する主観的な評価についても同様の検証を加えようとするものである。主観的な評価は、大学第一世代であること以上に、大学の選抜性およびそれに媒介された移行の客観的な結果によって規定されていると想定した仮説である。

理論仮説 4 は、主観的な評価を左右すると考えられるもうひとつの要因である就学コストの影響を検証するものである。後述するように、大学第一世代の家庭の経済資本は相対的に低く、大学進学に伴う金銭的な負担感は大きいと推測される。その場合、大学就学に要したコストが低ければ、その成果としての進路に対する主観的なベネフィット＝満足度は相対的に上昇すると考えられる。今回の分析対象者が大学に入学した平成 19 年度の国立大学の標準授業料は 535,800 円（入学料と合わせると 817,800 円）であり、相当に高額であるとはいえない同年の私立大学文科系学部の平均授業料額 717,587 円（入学料・施設設備費と合わせれば平均 1,135,852 円）¹⁾と比較すれば低廉であることから、在学大学の設置者を就学コストの代理変数として用いる。ただしむしろ、国公立大学の特徴は単に就学コストが低いことに限られず、私立大学と比べて教員ひとりあたりの学生数が少ないことなど、複合的である。そうした要因の複合性を考慮に入れつつ、大学第一世代にとって国公立大学のほうが適格的である可能性について、検証を試みる。

4 変数の設定

以上の仮説を検証するため、以下のように変数を設定した。

- ①親学歴：父親・母親それぞれの学歴をたずねた Q53A・B を用い、父親・母親のいずれかもしくは両方が「4年制大学」あるいは「大学院」である場合を「大卒含む」、それ以外を「両親非大卒」とした。
- ②入試難易度（2段階）：Q02A・B でたずねた大学学部別の入試偏差値を用い、54以上を「αグループ」、53以下を「βグループ」とした。
- ③内定有無：Q62を用い、「内定をもらい就職活動を終了した」「内定をもらったが現在も就職活動中」を内定「あり」とし、それ以外を「なし」とした。
- ④内定先従業員数：Q56A でたずねた就職先全体の正規従業員数を用い、500人以上を「大」、499人以下を「小」とした。
- ⑤予定進路満足：Q58「あなたは、Q55で回答した来年4月以降の予定進路にどれくらい満足していますか」に対する回答のうち、「とても満足している」「まあ満足している」を「満足」、「あまり満足していない」「まったく満足していない」を「不満」とした。
- ⑥大学設置者：Q02A でたずねた大学名から、「国公立」「私立」に二分した。

以下の分析は、留学生を除く4年生を対象として行う。また、クロス集計の過程でサンプルサイズが小さくなった場合、 χ^2 乗検定は有意差が出にくくなるため、ポイント差およびガンマ係数の値に注意しつつ分析結果の解釈を行うことにする。

また、分析に先立ち、「大学第一世代」と基本変数との関係を確認すると、「大学第一世代」が占める比率は全体の中では48.0%であり、この比率は女子(41.4%)よりも男子(50.5%)において高く(5%水準で有意)、αグループ大学(36.5%)よりもβグループ大学(56.3%)において高く(0.1%水準で有意)、家庭の経済資本が高い層(41.0%)よりも低い層(54.2%)において高い(1%水準で有意)。

5 分析結果

5.1 理論仮説1の検証：大学第一世代の移行成否

理論仮説1を検証するために、表1では親学歴と内定有無の二重クロス集計、表2ではそれを大学の入試難易度によって統制した三重クロス集計を行った。

表1において、両親が非大卒の者は、両親のいずれかもしくは双方が大卒である者よりも内

表1 親学歴×内定有無

親学歴	内定有無		合計	N
	あり	なし		
	大卒含む (%)	62.0	38.0	100.0
両親非大卒 (%)	52.5	47.5	100.0	(316)
合計 (%)	57.4	42.6	100.0	(658)
ガンマ係数 : 0.191			5%水準で有意	p=0.014

表 2 入試難易度×親学歴×内定有無

分析対象は 4 年生 Q02A・B×Q53×Q62

入試難易度 (2 段階)	親学歴	内定有無		合計	N
		あり	なし		
αグループ	大卒含む (%)	74.7	25.3	100.0	(174)
	両親非大卒 (%)	68.0	32.0	100.0	(100)
	合計 (%)	72.3	27.7	100.0	(274)
ガンマ係数 : 0.163 有意差なし p=0.232					
βグループ	大卒含む (%)	48.8	51.2	100.0	(168)
	両親非大卒 (%)	45.4	54.6	100.0	(216)
	合計 (%)	46.9	53.1	100.0	(384)
ガンマ係数 : 0.069 有意差なし p=0.503					

定獲得率が低く、その差は約 10 ポイントである。続く表 2 では、いずれの大学グループでも有意差は見られなくなるが、αグループでは両親非大卒か否かによって内定獲得率に約 7 ポイントの差が残っており、ガンマ係数の値も表 1 と比べて大きく低下していない。ただし、αグループとβグループのガンマ係数の差は、両グループ間で変数の関連が異なると解釈できるほど大きくはない。

それゆえ、大学第一世代であることは内定獲得に関して不利をもたらす傾向があり、その傾向は入試難易度を統制すると明確ではなくなることから、理論仮説 1 は支持されたといえる。

5.2 理論仮説 2 の検証：大学第一世代の移行先組織規模

続いて、同様に理論仮説 2 を検証した結果を表 3・表 4 に示す。ここでは分析対象を内定獲得者に限定している。表 3 からは、両親非大卒層は、そうでない層よりも、大企業から内定を得る確率が約 10 ポイント低いことがわかる。

大学入試難易度をコントロールした表 4 によれば、βグループでは両親非大卒か否かによる影響は消滅するが、αグループでは大企業内定確率の差は約 12 ポイント、ガンマ係数は 0.305 と、表 3 よりも両親非大卒であることの影響はむしろ拡大している。すなわち、「大学第一世代」であることが移行先組織規模に及ぼす負の効果は、入試難易度が低い大学よりも高い大学において、より強く観察される。ここから、理論仮説 2 は入試難易度が低い層においては支持されるが、高い層においては支持されないということになる。

表 3 親学歴×内定先従業員数

分析対象は内定を得ている 4 年生 Q53×Q56A

親学歴	内定先従業員数		合計	N
	大	小		
大卒含む (%)	66.1	33.9	100.0	(171)
両親非大卒 (%)	55.3	44.7	100.0	(141)
合計 (%)	61.2	38.8	100.0	(312)
ガンマ係数 : 0.223 10%水準で有意 p=0.052				

表 4 入試難易度×親学歴×内定先従業員数

分析対象は内定を得ている4年生 Q02A・B×Q53×Q56A

入試難易度 (2段階)	親学歴	内定先従業員数		合計	N
		大	小		
αグループ	大卒含む (%)	77.8	22.2	100.0	(108)
	両親非大卒 (%)	65.1	34.9	100.0	(63)
	合計 (%)	73.1	26.9	100.0	(171)
ガンマ係数 : 0.305 10%水準で有意 p=0.071					
βグループ	大卒含む (%)	46.0	54.0	100.0	(63)
	両親非大卒 (%)	47.4	52.6	100.0	(78)
	合計 (%)	46.8	53.2	100.0	(141)
ガンマ係数 : -0.028 有意差なし p=0.868					

5.3 理論仮説3の検証：大学第一世代の移行に対する主観的評価

次に、理論仮説3を検証した結果が表5～表8である。親学歴と予定進路満足との二重クロス集計を行った表5は、両親非大卒層において予定進路への満足度が約10ポイント低いことを示している。

これを入試難易度で統制した表6では、いずれの大学グループでも有意差は消えており、ガンマ係数の差も1未満であることから、作業仮説3-1は支持されるといえる。

表 5 親学歴×予定進路満足

分析対象は4年生 Q53×Q58

親学歴	予定進路満足		合計	N
	満足	不満		
大卒含む (%)	61.7	38.3	100.0	(342)
両親非大卒 (%)	52.2	47.8	100.0	(316)
合計 (%)	57.1	42.9	100.0	(658)
ガンマ係数 : 0.192 5%水準で有意 p=0.014				

表 6 入試難易度×親学歴×予定進路満足

分析対象は4年生 Q02A・B×Q53×Q58

入試難易度 (2段階)	親学歴	予定進路満足		合計	N
		満足	不満		
αグループ	大卒含む (%)	70.7	29.3	100.0	(174)
	両親非大卒 (%)	68.0	32.0	100.0	(100)
	合計 (%)	69.7	30.3	100.0	(274)
ガンマ係数 : 0.063 有意差なし p=0.641					
βグループ	大卒含む (%)	52.4	47.6	100.0	(168)
	両親非大卒 (%)	44.9	55.1	100.0	(216)
	合計 (%)	48.2	51.8	100.0	(384)
ガンマ係数 : 0.149 有意差なし p=0.146					

続いて、表 5 を内定有無によって統制した表 7 では、内定なし層では満足度にほとんどポイント差が見られないのに対し、むしろ内定を得ている層においてポイント差およびガンマ係数が相対的に高く、特にガンマ係数は表 5 に近い値である。ただし、内定あり層と内定なし層の間のガンマ係数の差は顕著でないため、作業仮説 3-2 もどちらかといえば支持されることになる。

他方で、サンプルを内定獲得者に限って内定先従業員数でコントロールした表 8 においては、相対的に大きな企業からの内定を得ている層において、両親非大卒である者の予定進路満足度が低く、5%水準で有意である。ポイント差およびガンマ係数も表 5 を上回っている。これは、小規模な企業から内定を得ている層では両親非大卒とそれ以外の間で予定進路満足度にほぼまったく差がないこととは対照的である。

以上より、理論仮説 3 は、大学入試難易度および内定有無に関しては支持されるが、内定先従業員数に関しては支持されるとはいえない。比較的大きな規模の企業に内定を得たとしても、大学第一世代であることはそれ以外の層と比べて予定進路への満足度を低下させるという固有の影響を及ぼしている。

表 7 内定有無×親学歴×予定進路満足

分析対象は 4 年生 Q62×Q53×Q58

内定有無	親学歴	予定進路満足		合計	N
		満足	不満		
あり	大卒含む (%)	84.9	15.1	100.0	(212)
	両親非大卒 (%)	79.5	20.5	100.0	(166)
	合計 (%)	82.5	17.5	100.0	(378)
ガンマ係数 : 0.183 有意差なし p=0.171					
なし	大卒含む (%)	23.8	76.2	100.0	(130)
	両親非大卒 (%)	22.0	78.0	100.0	(150)
	合計 (%)	22.9	77.1	100.0	(280)
ガンマ係数 : 0.052 有意差なし p=0.714					

表 8 内定先従業員数×親学歴×予定進路満足

分析対象は内定を得ている 4 年生 Q56A×Q53×Q58

内定先従業員数	親学歴	予定進路満足		合計	N
		満足	不満		
大	大卒含む (%)	91.2	8.8	100.0	(113)
	両親非大卒 (%)	80.8	19.2	100.0	(78)
	合計 (%)	86.9	13.1	100.0	(191)
ガンマ係数 : 0.421 5%水準で有意 p=0.037					
小	大卒含む (%)	84.5	15.5	100.0	(58)
	両親非大卒 (%)	82.5	17.5	100.0	(63)
	合計 (%)	83.5	16.5	100.0	(121)
ガンマ係数 : 0.071 有意差なし p=0.774					

ここまでの分析結果を小括すると、大学第一世代は第二以降世代と比べて、内定獲得、内定先従業員数、予定進路満足度のいずれも低い傾向があり、それは確かに大学の入試難易度に媒介されている面がある。しかし同時に、難易度が高い大学において大学第一世代は内定先従業員数が小さくなることや、内定先従業員数が相対的に大きい層で大学第一世代は予定進路満足度が低くなることも見出された。以上の結果は、「大学第一世代であることの影響は入試難易度に媒介されたものであり、後者を統制すれば前者の影響はなくなる」という仮説から、ややずれる現実を示している。

なぜこうした結果が生じるのかを探るために、大学第一世代と第二以降世代との間で就職活動のプロセスに相違が見られないかを検討したところ、 α グループにおいて大学第一世代は第二以降世代よりも OB・OG 訪問数およびリクレーターからの接触数が有意に少ないことが見出された（それぞれ 5%水準と 10%水準。B グループでは有意差なし）。また内定獲得と内定先従業員数を従属変数として、その規定要因をそれぞれロジスティック回帰分析および重回帰分析により検討すると（結果の表は省略）、OB・OG 訪問数とリクレーターからの接触数は、特に α グループにおいて内定獲得および内定先従業員数に影響している。また、内定先従業員数をより細かく分けて大学第一世代であるか否かによる予定進路満足度の差を見ると、サンプルサイズが小さくなるため有意ではないが、100 人以上のいずれの従業員数カテゴリーでも大学第一世代の方が満足度が低い。

以上より、大学第一世代が入試難易度の高い大学に入学した場合、望ましい就職結果を得ることへの期待は高まるが、大学第一世代は OB・OG やリクレーターの接触などの「秘儀的」な就職活動スキルに関する知識やノウハウが少ないことから期待したほどの就職成果をあげられず、それが予定進路への不満をもたらしているのではないかと推測される。

5.4 理論仮説 4 の検証：就学コストの影響

本節では就学コストという新たな観点を導入し、理論仮説 4 を検証する。本調査のサンプルにおいて、国公立大学はすべて入試難易度 α グループに含まれていることから、分析に際しては入試難易度と設置者を同時に統制する必要がある。その結果を示した表 9 では、サンプルサイズが小さいため有意差はみられないが、 α グループ国公立大学において、両親が非大卒である者はそれ以外の者よりも予定進路満足度が高くなっている。私立大学については、 $\alpha \cdot B$ の両グループについて有意差は見られないが、興味深いのは、 α グループ私立大学において両親非大卒はそれ以外よりも満足度が低くなっており、ガンマ係数の絶対値も国公立大学を上回る大きさであることである。すなわち、 α グループ内部において、国公立大学と私立大学との間で、親学歴と予定進路満足との関係が逆転しているのである。

上記の結果の背景をさらに探るために、入試難易度・設置者をコントロールした上で親学歴と内定有無とのクロス集計を行うと、 α グループの私立大学では両親非大卒の方がそれ以外よりも内定「あり」の比率が 7.3 ポイント低いのにに対し、 α グループの国公立大学では逆に両親非大卒の方が内定「あり」の比率が 4.6 ポイント高い（いずれもサンプルサイズが小さいため有意差なし、表は省略）。

また、予定進路満足を従属変数としたロジスティック回帰分析を α グループに関して行った結果（表 10）によれば、内定有無をコントロールした上でも、両親非大卒と国公立の交互作用項は正で有意である。ここから、やはり両親非大卒にとって国公立大学に在学することが予定

進路満足度を高める影響をもつことが確認され、理論仮説 4 は支持される²⁾。

なお、表 10 の分析では、国公立大学の特徴の一つと考えられる少人数教育頻度も独立変数に含めているが、それは予定進路満足度に影響していない。それゆえ、国公立大学が備えている諸要素の中で、第一世代の予定進路満足度を上昇させているのは、少人数教育ではなくやはり就学コストの低廉さである可能性が高いと推測される。

表 9 入試難易度×大学設置者×親学歴×予定進路満足

分析対象は 4 年生 Q02A・B×Q02A×Q53×Q58

入試難易度 (2段階)	設置者	親学歴	予定進路満足		合計	N
			満足	不満		
αグループ	国公立	大卒含む (%)	66.7	33.3	100.0	(60)
		両親非大卒 (%)	77.3	22.7	100.0	(44)
		合計 (%)	71.2	28.8	100.0	(104)
			ガンマ係数 : -0.259		有意差なし p=0.238	
	私立	大卒含む (%)	72.8	27.2	100.0	(114)
		両親非大卒 (%)	60.7	39.3	100.0	(56)
合計 (%)		68.8	31.2	100.0	(170)	
		ガンマ係数 : 0.268		有意差なし p=0.110		
βグループ	私立	大卒含む (%)	52.4	47.6	100.0	(168)
		両親非大卒 (%)	44.9	55.1	100.0	(216)
		合計 (%)	48.2	51.8	100.0	(384)
			ガンマ係数 : 0.149		有意差なし p=0.146	

表 10 予定進路満足の規定要因 (αグループ)

(ロジスティック回帰分析、数値はオッズ比)

独立変数	モデル 1	モデル 2
男子ダミー	1.195	1.225
文化階層	0.736 *	0.731 *
経済階層	1.024	1.014
大学入試難易度	1.056 +	1.065 *
国公立ダミー	1.041	0.565
少人数学習頻度	1.923	1.998
内定ありダミー	34.312 ***	33.554 ***
両親非大卒ダミー	0.742	0.378 +
両親非大卒×国公立		5.728 *
定数	0.001	0.001
Nagelkerke 決定係数	0.435	0.454
モデル適合度	p=0.000	p=0.000
N	274	274

注 : +: p<0.10、*: p<0.05、**: p<0.01、***: p<0.001。

6 結論—期待・成果・コストの狭間で—

本章では、大学第一世代の「大学から仕事への移行」の現状について、大学の選抜性の媒介効果を考慮した上で、客観的および主観的な指標を従属変数として検討してきた。大学第一世代が「仕事への移行」に際して被る不利さは、確かに大学の選抜性に媒介されている面があるが、それだけではなく、むしろ入試難易度が高い大学において内定先企業規模に関して大学第一世代固有の不利さが残存しており、また主観的な満足度の面でも相対的に内定先企業規模が大きい層において第一世代がより不満を抱きがちであることが見出された。この結果から得られる示唆は、第一に、入試難易度が低い大学の学生が仕事への移行に際して直面する不利さは相当に明確なものであり、そこでは大学第一世代か否かによる様々な差は目立たないこと、第二に、入試難易度が高い大学に入学した大学第一世代は「仕事への移行」をめぐって難易度に見合った成果を得たいという期待がおそらく高まっているにもかかわらず、難易度が高い大学の学生内部における微細で熾烈な採用選抜においてノウハウの不足から後塵を拝しがちな第一世代は相対的に不利であり、それに対して不満感を抱きがちであることである。ここで興味深いのは、本報告書に収録された各章の分析において、大学教育の中身が学生の大学生活や就職活動とその結果に影響を及ぼす度合いが高いのは入試難易度が低い大学であることがしばしば見出されたのに対し、本章の分析では親が大卒であるか否かという属性要因の影響が表れたのは入試難易度が高い大学においてであったということである。すなわち、入試難易度というメリトクラティックな基準を満たした層の内部ではさらなる微細な選抜の指標として家庭背景の影響が浮上するのに対し、メリトクラティックな水準を満たしていない層においては大学教育の介入の余地が残されているということが推察される。

ただし、上述のような大学第一世代の不利さや不満は、就学コストが相対的に低い国公立大学に就学している場合には大幅に軽減されている。国公立大学では、学費が低廉であることに加えて、一大学当たりの学生数が私立より小さいことにより就職活動の内実も異なっていると考えられ、それら国公立大学特有の環境が、第一世代にとっては適恰的に働いていることがうかがわれる³⁾。

こうした本章の分析結果からは、大学教育に関して、次のような政策的・実践的示唆が導かれる。そもそも大学教育は、その効果の外部性を考慮すれば、より多くの対象に広く機会が開かれたほうが望ましいといえる（矢野 2011）。その方向に社会が進展するならば、今後も大学機会の拡大が大学第一世代を増加させてゆくはずであり、彼らにとって納得のいくような大学教育と「仕事への移行」を提供してゆくことがいつそう必要になる。大学生活や就職活動に適應するためのノウハウを親世代から引き継いでいない大学第一世代にとって適している大学教育とは、学費が低廉で一大学当たりの学生数が少ないような、コスト・ベネフィットの高い大学である。逆に、学費が高くマスプロ教育的で就職に際しても競争が厳しい場合が多い現状の私立大学は、大学第一世代の期待を裏切るものとなる危険が高い。私立大学においても、こうした危険性に十分に配慮した上で、大学第一世代をはじめ疎外されがちな学生層に対して十分にきめ細かい教育指導と就職支援が提供される必要があるといえる。

以上のように、大学第一世代という観点を導入することにより、日本の大学教育を改めて再検討し課題をあぶり出すことが可能になる。本分析はその端緒に過ぎず、サンプルサイズや変数の制約に伴う限界を含んでいるため、引き続き、より充実したデータ収集と分析が必要とさ

れる。

<注>

- 1) 文部科学省「平成 19 年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員 1 人当たり）の調査結果について」（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/007/001.pdf）
- 2) 就学コストに影響する変数として実家から通学しているか否かということが考えられるため、実家ダミーを投入したモデルでも分析してみたが、予定進路満足にはほぼまったく影響していなかった。
- 3) 企業（特に大企業）は新卒採用に際して「ターゲット大学」を決めている場合が多く（竹内 1995、平野 2011）その場合、一大学の学生数が多いほど、その内部での個人的な特性や就職活動の仕方による選抜は厳しくなる。また、今回のデータにおいても、 α グループにおいて私立大学よりも国公立大学の方が企業からのリクレーターに会った人数は多く、逆に OB・OG 訪問数は私立大学の方が多いことから、就職活動の内容が国公立大学と私立大学では異なっていることがうかがわれる。

<引用文献>

- 井上義和、2005、「大学教育における第一世代問題の構造」『大学教育学会誌』第 27 巻第 1 号。
- 井上義和、2006a、「日本型「第一世代問題」の分析視角」『IDE 現代の高等教育』2006 年 8-9 号。
- 井上義和、2006b、「学生文化における第一世代問題」稲垣恭子編『子ども・学校・社会—教育と文化の社会学—』世界思想社。
- 河野銀子、2003、「大学大衆化時代における「First-Generation」の位相」『山形大学紀要（教育科学）』第 13 巻第 2 号。
- 河野銀子、2004、「18 大学調査にみる“First-Generation”学生」関西国際大学『高等教育研究叢書』Vol.5、2004。
- 河野銀子、2006、「大学第一世代の進路選択」濱名陽子編、2006、『ユニバーサル段階における“大学第一世代”への学習支援に関する基礎的研究』平成 15-17 年度科学研究費補助金成果報告書。
- 吉川徹、2006、『学歴と格差・不平等』東京大学出版会。
- 吉川徹、2009、『学歴分断社会』ちくま新書。
- 児島功和、2011、「「下位大学」の若者たち」樋口明彦他編著『若者問題と教育・雇用・社会保障』法政大学出版会。
- 数土直紀、2011、「高学歴化と階層帰属意識の変容」斎藤友里子・三角一人編『現代の階層社会 3 流動化する社会意識』東京大学出版会。
- 竹内洋、1995、『日本のメリトクラシー』東京大学出版会。
- 濱名陽子編、2006、『ユニバーサル段階における“大学第一世代”への学習支援に関する基礎的研究』平成 15-17 年度科学研究費補助金成果報告書。
- 平沢和司、2010、「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦他編『大卒就職の社会学』東京大学出版会。
- 平野恵子、2011、「企業からみた学力問題——新卒採用における学力要素の検証」『日本労働研究雑誌』No.614。
- 矢野真和、2011、『「習慣病」になったニッポンの大学』日本図書センター。